

## 議案第 6 号

岡山県市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日  
及び休暇に関する条例の一部改正

岡山県市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する  
条例の一部改正について、別紙のとおり提出する。

令和 7 年 10 月 21 日提出

岡山県市町村総合事務組合  
管理者 小 倉 博 俊

## 〔提案理由〕

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）  
の一部改正に伴い、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の  
意向確認等に係る規定の整備を行う必要がある。これが、この議  
案を提出する理由である。

岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条第 1 項中「第 8 条の 3 第 1 項」を「第 8 条の 4 第 1 項」に改める。

第 8 条の 4 を第 8 条の 5 とし、第 8 条の 3 中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第 8 条の 4 とする。

第 8 条の 2 の次に次の 1 条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

**第 8 条の 3** 管理者は、岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例（令和 2 年岡山市町村総合事務組合条例第 2 号）第 20 条第 1 項の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
  - (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
  - (3) 岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例第 20 条第 1 項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 管理者は、3 歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、対象職員の子が 1 歳 11 か月に達する日の翌々日から 2 歳 11 か月に達する日の翌日までの期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。
- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
  - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
  - (3) 対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 管理者は、第 1 項第 3 号又は前項第 3 号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、令和 7 年 10 月 1 日から適用する。

岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の新旧対照表

新	旧
<p>(介護休暇)</p> <p><b>第 8 条</b> 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他管理者の定める者（<u>第 8 条の 4 第 1 項</u>において「配偶者等」という。））で負傷、疾病又は老齢により管理者が定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、管理者が職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3 回を超えず、かつ、通算して 6 月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 略</p>	<p>(介護休暇)</p> <p><b>第 8 条</b> 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他管理者の定める者（<u>第 8 条の 3 第 1 項</u>において「配偶者等」という。））で負傷、疾病又は老齢により管理者が定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、管理者が職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3 回を超えず、かつ、通算して 6 月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 略</p>
<p><u>(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)</u></p> <p><b>第 8 条の 3</b> <u>管理者は、岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例（令和 2 年岡山市町村総合事務組合条例第 2 号）第 20 条第 1 項の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置</u></p> <p>(2) <u>出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置</u></p> <p>(3) <u>岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例第 20 条第 1 項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障とな</u></p>	<p>(新設)</p>

<p><u>る事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置</u></p> <p><u>2 管理者は、3 歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対し、対象職員の子が 1 歳 11 か月に達する日の翌々日から 2 歳 11 か月に達する日の翌日までの期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置</u></p> <p><u>(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置</u></p> <p><u>(3) 対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置</u></p> <p><u>3 管理者は、第 1 項第 3 号又は前項第 3 号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。</u></p> <p>（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）</p> <p><b>第 8 条の 4</b> 管理者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の<u>請求等</u></p> <p>_____に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じるものとする。</p> <p>2・3 略</p> <p>（勤務環境の整備に関する措置）</p> <p><b>第 8 条の 5</b> 略</p>	<p>（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）</p> <p><b>第 8 条の 3</b> 管理者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の<u>申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）</u>に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じるものとする。</p> <p>2・3 略</p> <p>（勤務環境の整備に関する措置）</p> <p><b>第 8 条の 4</b> 略</p>
--	--